

検討概要：実行計画の構成案と検討事項の確認、第 2 回専門部会資料への追加及び修正事項に関する報告、目標設定に関する議論、アンケート調査結果の報告。

1．第 2 回専門部会資料への追加及び修正事項について

- (1) ヒートアイランド現象による温度上昇の深刻さを裏付けるため、COP15 の合意内容（産業革命以前と比べ、2 度以内に抑える）について記載してはどうか。（会員）
- (2) 電力の排出係数の上昇だけでなく、業界の中での排出権購入の努力についても記載が必要である。（会員）
- (3) 排出量増加の要因として、1 世帯あたりの家電製品の保有数や営業時間など働き方の変化について分析を行い、施策につなげていってはどうか。（会員）
- (4) 実行計画の策定目的に、省エネだけでなく BAMS のようなエネルギーのトータル管理に取組むなど、もう少し踏み込んだ内容を書いてもよいのではないか。（会員）
- (5) 国主体で環境施策が進んでいるが、区でも環境施策への取組みを強調していく必要がある。（会長）

2．目標設定について

- (1) 1 世帯または 1 事業所あたり、なにをどのくらい努力すればいいかを明確にし、目的に集約できるような書き方が望ましい。（部会員）
- (2) 原子力の稼働率や火力発電所の効率などはよくなっている。新たな省エネ機器の種類、数も増えており、技術面のバックアップを行っていきたいが、個人のライフスタイルについての言及は難しい。（会員）
- (3) 1 人当たりのエネルギー消費量も重要だが、世帯のなかでどう減らすかを考えたほうがよい。（会員）
- (4) 目標を設定し、実現しなかった場合は想定しているか。問題提起だけでなく、目標に対する実現方法、推進方法の提示が必要である。（会員）
- (5) 区の計画との整合性については、専門部会で設定したものを尊重し調整を図りたい。（区）
- (6) 目標達成度合いは、他区との比較が必要である。短期は自分たちで計測できる年次とし、中期は区だけではなく、都や他の地域との兼ね合いも考慮し、中期 2020 年、短期 2015 年が妥当ではないか。（会員）
- (7) 短期は中間報告すべき年次を設け、目標年と報告年の 2 つを設定してはどうか。（部会員）
- (8) 長期は 2050 年の技術を予測することは難しいため、地域に根付いた目標（こうありたい地域）を設定してはどうか。（部会員）
- (9) 時間軸は、短期は 2015 年、中期は上位計画との整合性を考慮し区内で再検討し今月中に設定、長期は設定することとする。（会長）

3．アンケート調査結果について

- (1) 高齢者や社会との関わりが薄い人に対し、区として情報を発信することが必要である。（会員）
- (2) アンケートの回収率は地球温暖化問題に踏み込めていない現状を反映している。アンケートに回答していない、意見を取り込めていない人をどのように巻き込むかを考えなければならない。（会長）
- (3) 事業所に対する施策としては、区民や事業所で働く人を対象にし、機器の取替え等ではなく、ライフスタイルの改善方法にも言及が必要である。（会員）

- (4) 事業所が区の特性を踏まえた事業計画を発案して、区と一緒に取り組むなどの仕組みを構築したい。各国の事例、金融からの視点など、議論の素材を提供してほしい。(会長)
- (5) 施策の積み上げ式の計画ではなく、環境モデル都市等を参考に、バックキャストの考え方で将来の街の理想を描いた計画を考えるべきである。(会員)

以上